

# くつきり しました 住民投票をめぐる3つの焦点

## ① 大阪市を なくすのか、 活かすのか

「住民投票」で「賛成」が一票でも上回れば「大阪市」は廃止されます。

橋下市長は「コミュニティはなくなるなら」など「こまかして」います。しかし、「大都市における特別区設置法」には「関係市町村を廃止し」とはつきり書いています。こんな「こまかし」は効きません。

政令市・大阪市を守り、その財源、権限を市民のために活かすことこそ求められます。



## ② つぶすのか、 さらえるのか

橋下市長は、「特別区」になれば、「税金も公共料金ももっと下げられます」(投票公報)と、にわかに言い出しました。

しかし、「特別区」になれば、直接入る税収がいまの大阪市の4分の1になってしまいます。これで、どうやって庶民の暮らしをさらえるのでしょうか。

国保も、介護保険も、市営住宅も、子どもの医療費助成も危ない——不安は広がるばかりです。

### 「特別区」になるとこんな不安が

- 国保料は一人あたり年間2万3千円の値上げに
- 子ども医療費助成の後退
- 介護保険の減免制度がなくなりさらに負担増に
- 老人福祉センターやプールの削減
- 「敬老パス」の改悪

## ③ 新たな財源？ いいえ、ばく大な コスト増です

橋下市長は、「二重行政解消」で生まれるのは「2700億円」「4000億円」と宣伝します。ところが、その根拠は「二重行政」に関係ない「地下鉄売却」「市有地売却」などで超水増ししたものです。

ほとんどなく、生み出せるのはせいぜい「1億円」——これが市の資料です。逆に「特別区」を設置したら、新庁舎建設だけでも「680億円」のコスト増になります。このことは橋下氏も否定できません。

「都」構想で4000億円」の宣伝  
市資料では1億円

項目	効果見込額(億円)	備考
東淀川河川敷の再開発による効果(先物売却益)	15	「特別区」設置による効果
東淀川河川敷の再開発による効果(売却益)	17	「特別区」設置による効果
東淀川河川敷の再開発による効果(売却益)	11	「特別区」設置による効果
東淀川河川敷の再開発による効果(売却益)	5	「特別区」設置による効果
東淀川河川敷の再開発による効果(売却益)	1	「特別区」設置による効果
東淀川河川敷の再開発による効果(売却益)	3	「特別区」設置による効果
東淀川河川敷の再開発による効果(売却益)	0.1	「特別区」設置による効果
東淀川河川敷の再開発による効果(売却益)	11.3	「特別区」設置による効果
合計	107.7	「特別区」設置による効果

1億700万円と記載

逆に庁舎建設などに680億円かかり財政面ではマイナス!

反対

## 政治の手法も大問題です

橋下市長は、大阪市の権限、財源を吸い上げて二人の指揮官にし、チェックをかける市議会もつぶして、やりたい放題の体制をつくらうとしています。

「上から目線」の「大阪市つぶし」か、それとも政治的立

場をこえて、「大阪市をつぶすな」「くらしをこわさず充実を」との願いで一致した市民各層による共同で新しい大阪をささぐの——。

庶民の大阪、どちらがふさわしいやり方でしょうか。

## こんな「金権住民投票」許せますか?!

### 税金つかって

今回の住民投票で、橋下市長は税金つかい放題の物量作戦をすすめています。

告示前には市民の税金約2億円をつかって40ページのパンフレットを約170万部配布したり、「僕の説明会」と言い放った「住民説明会」を39回実施(大阪府は動画をすべて削除しています)。

加えて「維新の会」として、4~5億円といわれる「政党交付金」(原資は国民の税金です)をつぎこみ、連日、新聞全紙にチラシを折り込み、8ページ建ての大判パンフレットを発行。またテレビCMや全国から大量の宣伝カーを動員しての金権ぶりを示しています。